

## 2010年の注目キーワード 「百貨店・スーパー・コンビニ」(日本)

### 1. 「百貨店・スーパー・コンビニ」の売上高を把握できる指標は？

百貨店の売上高は「日本百貨店協会」が発表する「全国百貨店売上高」、スーパーの売上高は日本チェーンストア協会が発表する「チェーンストア販売概況」、コンビニの売上高は日本フランチャイズチェーン協会が発表する「コンビニエンスストア統計調査月報」で毎月把握することができます。

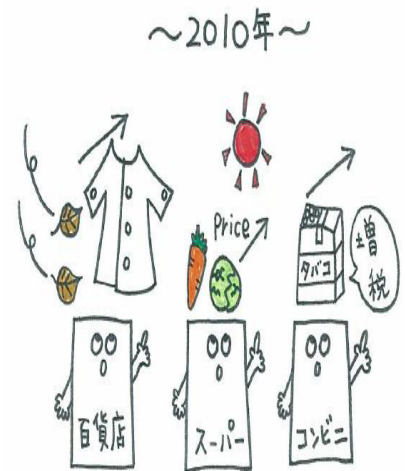
### 2. 最近の動向

「百貨店・スーパー・コンビニ」は、同じ小売業ではあるものの、ターゲットとする消費者が少しずつ違うため、商品や販売戦略も異なります。

「百貨店」は、比較的富裕層をターゲットとしています。そのため、高額商品の割合が高く、景気の良し悪しに売上高が左右されやすい傾向があります。今年は年末にかけて日経平均株価回復などの「資産効果」も加わり、緩やかながらも百貨店の売上高は改善傾向にあります。

「スーパー」は、日常生活に密着した商品の割合が高いことが特徴です。特に食料品の割合が全体の約6割と高く、野菜や果物などの生育に影響を与える「天候」に売上高が左右されやすい傾向があります。今年は夏の猛暑による野菜価格の高騰から、野菜の小分け販売などの工夫が店頭で見られました。

そして、「コンビニ」は、たばこ増税による9月末までの「たばこ特需(駆け込み需要)」、そしてそれによる反動減が今年の特徴的な動きでした。値上げ前には、「コンビニ」売上高全体の約2割を占めていたたばこ関連の大幅な動きは、コンビニ業界全体に大きな影響を与えました。



### 3. 今後の展開

売上高は、「商品単価」に「販売量」を掛け合わせたものです。消費者の低価格志向や節約志向が根強く残るなか、売上高の維持、あるいは売上高の増加は、小売業界にとって非常に難しい課題です。

来年からの「百貨店」には高額商品と上質でありながらも価格を抑えた商品の両立、「スーパー」には食料品や生活必需品の販売における優位性の確保、「コンビニ」にはコンビニ特有の消費行動「ついで買い・衝動買い」の復活が売上高増加のための課題として求められそうです。また、インターネット販売など、急拡大を続ける新しい小売業態も強いライバルとして意識せざるをえない状況になるでしょう。

弊社マーケットレポート

検索!!

2010年12月27日【キーワード No.476】2010年の注目キーワード「経済波及効果」(日本)

2010年11月30日【ディリー No. 754】日本の消費者物価指数(10月)～たばこ税の引き上げなどで、物価下落圧力は大幅に緩和～

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。

## 【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

### ●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)

・・・信託財産留保額 上限0.5%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定しますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております(当資料発行日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社